

豪州高配当株 ツインαファンド (毎月分配型)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合	
信 託 期 間	2012年 8 月31日から2026年 4 月27日まで	
運 用 方 針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	外国投資信託である「U B Sユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱー豪州高配当株・ツインαファンド」および親投資信託である「T & Dマネーブルマザーファンド」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
	U B S ユニバーサル・ トラスト (ケイマン) Ⅱー 豪州高配当株・ ツインαファンド	主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式および投資信託証券（不動産投資信託（リート）を含みます。）に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 また、スワップ取引を通じて、実質的に豪州株式市場全体（株価指数等）のオプション取引（コールオプションの売却）および通貨のオプション取引の損益に連動する投資成果の享受を目指します。
	T & Dマネー ブルマザー フ ァ ン ド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。	
分 配 方 針	毎決算時（毎月25日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として、インカム収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）が中心となる場合があります。	

運用報告書（全体版）（第26作成期）

第149期（2025年 2 月25日） 第152期（2025年 5 月26日）
第150期（2025年 3 月25日） 第153期（2025年 6 月25日）
第151期（2025年 4 月25日） 第154期（2025年 7 月25日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「豪州高配当株ツインαファンド（毎月分配型）」は、2025年 7 月25日に第154期決算を行いましたので、第149期から第154期の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝 5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前 9 時～午後 5 時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近 5 作成期の運用実績、基準価額の推移等

最近 5 作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	U ユニ バー サル ・ ト ラ ス ト (ケイ マン) 豪 州 高 配 当 株 ・ ツ イ ン α フ ア ン ド 組 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率				
第 22 作成期	125期 (2023年 2 月 27 日)	円 1,134	円 20	% 0.9	% —	% —	% 98.8	百万円 3,863
	126期 (2023年 3 月 27 日)	1,032	20	△7.2	—	—	98.7	3,561
	127期 (2023年 4 月 25 日)	1,089	20	7.5	—	—	98.1	3,830
	128期 (2023年 5 月 25 日)	1,078	20	0.8	—	—	98.9	4,055
	129期 (2023年 6 月 26 日)	1,080	20	2.0	—	—	98.8	4,218
	130期 (2023年 7 月 25 日)	1,089	20	2.7	—	—	98.8	4,492
第 23 作成期	131期 (2023年 8 月 25 日)	1,043	20	△2.4	—	—	98.7	4,667
	132期 (2023年 9 月 25 日)	1,030	20	0.7	—	—	98.7	4,800
	133期 (2023年10月25日)	991	20	△1.8	—	—	98.8	4,802
	134期 (2023年11月27日)	1,009	20	3.8	—	—	98.9	5,128
	135期 (2023年12月25日)	996	20	0.7	—	—	93.8	5,256
	136期 (2024年 1 月 25 日)	994	20	1.8	—	—	98.0	5,444
第 24 作成期	137期 (2024年 2 月 26 日)	1,013	20	3.9	—	—	96.6	5,396
	138期 (2024年 3 月 25 日)	1,021	20	2.8	0.2	—	96.2	5,839
	139期 (2024年 4 月 25 日)	991	20	△1.0	0.2	—	97.0	5,805
	140期 (2024年 5 月 27 日)	977	20	0.6	0.2	—	98.5	5,903
	141期 (2024年 6 月 25 日)	981	20	2.5	0.2	—	98.7	5,971
	142期 (2024年 7 月 25 日)	928	20	△3.4	0.2	—	98.3	5,809
第 25 作成期	143期 (2024年 8 月 26 日)	891	20	△1.8	0.3	—	98.1	5,228
	144期 (2024年 9 月 25 日)	883	20	1.3	0.3	—	98.5	5,314
	145期 (2024年10月25日)	878	15	1.1	0.3	—	98.5	5,411
	146期 (2024年11月25日)	875	15	1.4	0.3	—	98.7	4,747
	147期 (2024年12月25日)	826	15	△3.9	0.3	—	98.0	4,291
	148期 (2025年 1 月 27 日)	832	15	2.5	0.3	—	96.9	4,190
第 26 作成期	149期 (2025年 2 月 25 日)	812	15	△0.6	0.4	—	98.5	3,993
	150期 (2025年 3 月 25 日)	795	15	△0.2	0.3	—	98.8	3,777
	151期 (2025年 4 月 25 日)	728	15	△6.5	0.4	—	98.3	3,507
	152期 (2025年 5 月 26 日)	714	15	0.1	0.3	—	98.3	3,538
	153期 (2025年 6 月 25 日)	710	15	1.5	0.4	—	98.0	3,398
	154期 (2025年 7 月 25 日)	720	15	3.5	0.4	—	98.3	3,444

(注) 基準価額および分配金は 1 万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは豪州高配当株とオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

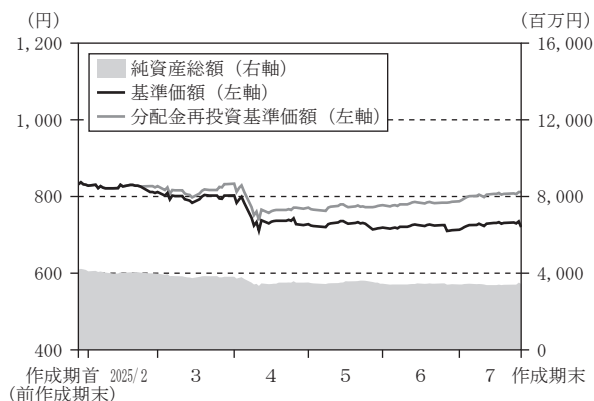
当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	U B S ユニバーサル・ トラスト (ケイマン) II- 豪州高配当株・ ツインαファンド 組 入 比 率
			騰 落 率			
第149期	期 首 (前期末) 2025年 1 月27日	円 832	% —	% 0.3	% —	% 96.9
	1 月末	828	△0.5	0.3	—	98.5
	期 末 2025年 2 月25日	827	△0.6	0.4	—	98.5
第150期	期 首 (前期末) 2025年 2 月25日	812	—	0.4	—	98.5
	2 月末	812	0.0	0.4	—	98.5
	期 末 2025年 3 月25日	810	△0.2	0.3	—	98.8
第151期	期 首 (前期末) 2025年 3 月25日	795	—	0.3	—	98.8
	3 月末	803	1.0	0.3	—	98.9
	期 末 2025年 4 月25日	743	△6.5	0.4	—	98.3
第152期	期 首 (前期末) 2025年 4 月25日	728	—	0.4	—	98.3
	4 月末	728	0.0	0.4	—	98.0
	期 末 2025年 5 月26日	729	0.1	0.3	—	98.3
第153期	期 首 (前期末) 2025年 5 月26日	714	—	0.3	—	98.3
	5 月末	719	0.7	0.4	—	98.6
	期 末 2025年 6 月25日	725	1.5	0.4	—	98.0
第154期	期 首 (前期末) 2025年 6 月25日	710	—	0.4	—	98.0
	6 月末	713	0.4	0.4	—	98.2
	期 末 2025年 7 月25日	735	3.5	0.4	—	98.3

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率
(注) 当ファンドは豪州高配当株とオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第149期首：832円

第154期末：720円（既払分配金90円）

騰落率：△2.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年1月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

高位に組入れている外国投資信託において、保有しているオーストラリア高配当株式の価格上昇はプラス寄与しましたが、主に株式カバーコール戦略のマイナス寄与が上回り、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）II－豪州高配当株・ツインαファンド	△1.5%
T&Dマネーブルマザーファンド	0.2

■ 投資環境

【オーストラリア株式市況】

オーストラリア株式市場は上昇しました。作成期初から2025年3月中旬にかけては、トランプ米政権による追加関税に伴う世界経済の減速や貿易摩擦激化への懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株式市場は下落しました。4月前半には、トランプ米大統領による関税強化に対して中国が対抗措置を発表したことなどをを受け世界的な景気後退への懸念が高まったことから、株式市場は大幅に下落しました。その後トランプ米大統領による相互関税の一部停止を受けて市場に安堵感が広がったため、株式市場は上昇に転じました。4月中旬から6月上旬にかけては、米中の関税交渉進展への期待感が高まったことや米中による相互関税の一時的な引下げ合意を受けて、株式市場は上昇しました。6月中旬には、イスラエルによるイラン攻撃の報道を受けて上値の重い展開となることもありましたが、停戦合意が発表されると上昇し、作成期末にかけて堅調に推移しました。

【為替市況】

豪ドルは対円で下落しました。作成期初から2025年3月上旬にかけては、米経済の先行き不透明感や米国の関税政策の影響から豪ドル安円高となりました。4月上旬にはトランプ米大統領による関税強化に対する中国の対抗措置の発表を受けて、急激な米ドル安円高、豪ドル安円高となりました。その後、トランプ米大統領が関税措置を巡る適用猶予を発表したことで豪ドル高円安となり一部値を戻す展開となりました。5月上旬にかけては、米中の相互関税の一時的な引下げ合意などもあり、米ドル高になったことに連れて豪ドル高円安となりました。5月中旬は、4月の米小売売上高が市場の予想以上に減速し、米国の利下げ期待が高まり米ドル安円高になったことに連れて、豪ドル安円高となりました。5月下旬から作成期末にかけては、米国の経済指標の改善や米関税政策により日銀の早期利上げが難しくなると思惑から米ドル高円安になったことに連れて、豪ドル高円安となりました。

【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、作成期首の0.32%から作成期末の0.41%となりました。作成期中においては、日銀の追加利上げに対する思惑や国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

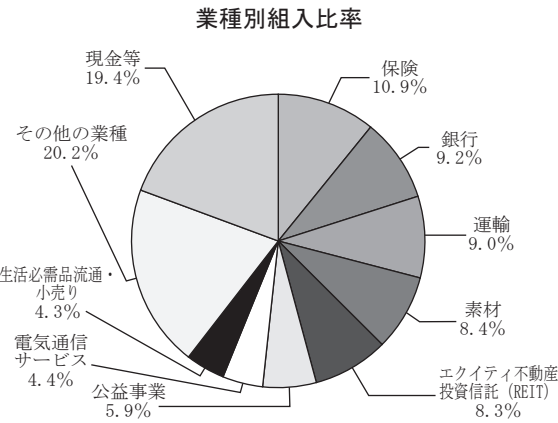
【当ファンド】

作成期を通じて、「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンド」を概ね高位に組入れ、「T&Dマネープールマザーファンド」にも投資を行いました。

【UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンド】

主としてオーストラリアの高配当株式および投資信託証券（不動産投資信託（リート）を含む）への投資を行うと同時に、スワップ取引を通じて、オーストラリア株式市場全体（株価指数等）にかかるコールオプションを売却する「株式オプションα戦略」および、円に対する豪ドルのコールオプションを売却する「通貨オプションα戦略」を組合わせた運用を行いました。

＜UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンドの組入状況＞
2025年6月30日現在（現地基準）



組入上位10銘柄			
	銘柄名	業種	比率
1	MEDIBANK PRIVATE LTD	保険	4.8%
2	TELSTRA GROUP LTD	電気通信サービス	4.4
3	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	銀行	3.9
4	SCENTRE GROUP	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	3.8
5	BHP GROUP LTD	素材	3.7
6	QBE INSURANCE GROUP LTD	保険	3.6
7	APA GROUP	公益事業	3.5
8	AURIZON HOLDINGS LTD	運輸	3.2
9	TRANSURBAN GROUP	運輸	3.2
10	ATLAS ARTERIA	運輸	2.6

- (注) 比率は、投資対象ファンドの純資産総額に対する比率（リートを含む）です。
- (注) 業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。
- (注) 組入状況は、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（シンガポール支店）より入手したデータをもとに当社が作成したものです。
- (注) 現金等は、未払金等が多い場合、マイナスになることがあります。

世界産業分類基準（GICS®）は、S&PとMSCIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P、およびGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類（またはそれを利用することで得られる結果）に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害（逸失利益を含む）について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

【T & Dマネープールマザーファンド】

国庫短期証券を50%超組入れました。残りの資産については、コール・ローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第149期から第154期まで各15円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

主要投資対象である「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンド」への投資比率を高位に保ち、もう一方の投資対象である「T & Dマネープールマザーファンド」への投資も継続する方針です。

【UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンド】

主としてオーストラリアの高配当株式および投資信託証券（不動産投資信託（リート）を含む）に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。また、スワップ取引を通じて、「株式オプションα戦略」および「為替オプションα戦略」を活用し、引続き年率15%の目標オプション料（プレミアム収入）の獲得を目指します。

【T & Dマネープールマザーファンド】

日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されます。インフレ率については、プラス圏で推移していくと予想されます。こうしたなか、日銀は利上げ姿勢を維持していくことが見込まれますが、依然として金融環境は緩和的であり、国内金利は比較的安定的に推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2025年 1 月28日から2025年 7 月25日まで)

費用の明細

項目	第149期～第154期		項目の概要
	2025/ 1 /28～2025/ 7 /25		
	金額	比率	
平均基準価額	767円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	6円 （ 2） （ 3） （ 0）	0.717% (0.270) (0.432) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （投資信託証券）	1 （ 1）	0.070 (0.070)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料／作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （監査費用）	0 （ 0）	0.007 (0.007)	(c) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	7	0.794	

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

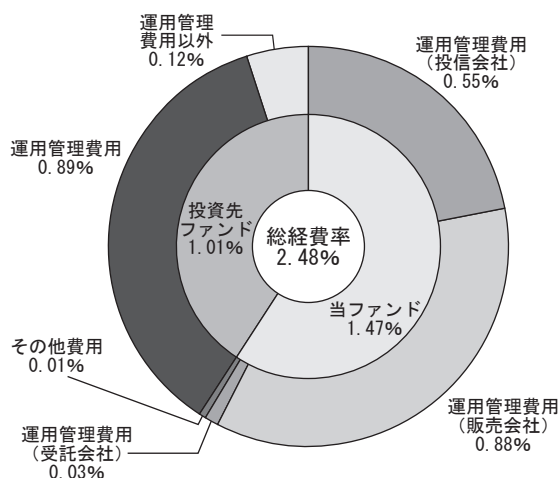
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1 口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、2.48％です。



総経費率 (①+②+③)	2.48%
①当ファンドの費用の比率	1.47%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.89%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12%

(注) ①の費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況（2025年1月28日から2025年7月25日まで）

(1) 投資信託証券

		第 149 期 ～ 第 154 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン） Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンド	口 1, 121, 359	千円 790, 000	口 1, 213, 077	千円 862, 398

（注）金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		第 149 期 ～ 第 154 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
T & D マネープールマザーファンド		千口 －	千円 －	千口 3, 874	千円 3, 930

（注）単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2025年1月28日から2025年7月25日まで）

当作成期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細（2025年7月25日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	前作成期末 (第148期末)	当 作 成 期 末 (第 154 期 末)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン） Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンド	5,034,904	4,943,186	3,385,341	98.3

（注）比率は純資産総額に対する評価額の比率。

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	前作成期末 (第148期末)	当 作 成 期 末 (第 154 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
T & Dマネープールマザーファンド	22,818	18,944	19,247

（注）T & Dマネープールマザーファンド全体の受益権口数は217,436千口です。

（注）単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成（2025年7月25日現在）

項 目	当 作 成 期 末 (第 154 期 末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン） Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンド	3,385,341	93.5
T & Dマネープールマザーファンド	19,247	0.5
コール・ローン等、その他	217,917	6.0
投資信託財産総額	3,622,505	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年2月25日現在 2025年3月25日現在 2025年4月25日現在 2025年5月26日現在 2025年6月25日現在 2025年7月25日現在

項 目	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末
(A) 資産	4,125,666,405円	3,919,136,552円	3,779,206,400円	3,631,468,246円	3,506,921,737円	3,622,505,915円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	169,322,427	167,631,638	310,673,751	133,826,089	156,695,569	217,914,946
U B S ユ ニ バ ー サ ル ・ トラスト(ケイマン)Ⅱ-豪州高配当株・ ツインαファンド(評価額)	3,933,199,228	3,732,284,114	3,449,302,496	3,478,406,624	3,330,982,767	3,385,341,130
T&Dマネーボールマザーファンド(評価額)	23,142,655	19,218,725	19,226,303	19,233,880	19,241,458	19,247,141
未 収 利 息	2,095	2,075	3,850	1,653	1,943	2,698
(B) 負債	131,785,953	141,715,918	271,594,841	92,967,335	108,778,177	177,612,597
未 払 金	45,000,000	12,000,000	190,000,000	—	—	99,000,000
未 払 収 益 分 配 金	73,777,871	71,268,064	72,291,078	74,320,714	71,802,885	71,733,303
未 払 解 約 金	8,232,720	54,070,474	4,788,380	14,223,595	32,785,156	2,732,896
未 払 信 託 報 酬	4,725,629	4,331,793	4,468,358	4,376,960	4,146,500	4,103,217
そ の 他 未 払 費 用	49,733	45,587	47,025	46,066	43,636	43,181
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	3,993,880,452	3,777,420,634	3,507,611,559	3,538,500,911	3,398,143,560	3,444,893,318
元 本	49,185,247,996	47,512,043,159	48,194,052,252	49,547,143,236	47,868,590,366	47,822,202,458
次 期 繰 越 損 益 金	△45,191,367,544	△43,734,622,525	△44,686,440,693	△46,008,642,325	△44,470,446,806	△44,377,309,140
(D) 受 益 権 総 口 数	49,185,247,996口	47,512,043,159口	48,194,052,252口	49,547,143,236口	47,868,590,366口	47,822,202,458口
1万口当たり基準価額(C/D)	812円	795円	728円	714円	710円	720円

(注) 当ファンドの第149期首元本額は50,376,729,582円、第149～154期中追加設定元本額は11,098,105,060円、第149～154期中一部解約元本額は13,652,632,184円です。

(注) 元本の欠損

第154期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は44,377,309,140円です。

(注) 第154期末の1口当たり純資産額は0.0720円です。

損益の状況

自2025年1月28日 自2025年2月26日 自2025年3月26日 自2025年4月26日 自2025年5月27日 自2025年6月26日
至2025年2月25日 至2025年3月25日 至2025年4月25日 至2025年5月26日 至2025年6月25日 至2025年7月25日

項 目	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
(A) 配 当 等 収 益	98,215,535円	96,424,496円	105,770,000円	73,725,121円	72,643,617円	72,918,764円
受 取 配 当 金	98,180,003	96,395,349	105,713,609	73,678,602	72,611,381	72,887,448
受 取 利 息	35,532	29,147	56,391	46,519	32,236	31,316
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 117,369,042	△ 101,064,428	△ 343,299,485	△ 64,295,099	△ 19,465,514	48,653,675
売 買 益	961,689	3,964,749	4,660,658	456,108	△ 174,281	50,668,671
売 買 損	△ 118,330,731	△ 105,029,177	△ 347,960,143	△ 64,751,207	△ 19,291,233	△ 2,014,996
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,775,362	△ 4,377,380	△ 4,515,383	△ 4,423,026	△ 4,190,136	△ 4,146,398
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 23,928,869	△ 9,017,312	△ 242,044,868	5,006,996	48,987,967	117,426,041
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 748,299,029	△ 798,082,162	△ 853,327,915	△ 1,132,183,426	△ 1,119,843,220	△ 1,090,826,392
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△44,345,361,775	△42,856,254,987	△43,518,776,832	△44,807,145,181	△43,327,788,668	△43,332,175,486
(配 当 等 相 当 額)	(5,487,242,876)	(5,304,844,898)	(5,391,211,919)	(5,556,680,473)	(5,375,990,969)	(5,380,325,009)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△49,832,604,651)	(△48,161,099,885)	(△48,909,988,751)	(△50,363,825,654)	(△48,703,779,637)	(△48,712,500,495)
(G) 合 計 (D+E+F)	△45,117,589,673	△43,663,354,461	△44,614,149,615	△45,934,321,611	△44,398,643,921	△44,305,575,837
(H) 収 益 分 配 金	△ 73,777,871	△ 71,268,064	△ 72,291,078	△ 74,320,714	△ 71,802,885	△ 71,733,303
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△45,191,367,544	△43,734,622,525	△44,686,440,693	△46,008,642,325	△44,470,446,806	△44,377,309,140
追 加 信 託 差 損 益 金	△44,345,361,775	△42,856,254,987	△43,518,776,832	△44,807,145,181	△43,327,788,668	△43,332,175,486
(配 当 等 相 当 額)	(5,487,242,876)	(5,304,844,898)	(5,391,211,919)	(5,556,680,473)	(5,375,990,969)	(5,380,325,009)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△49,832,604,651)	(△48,161,099,885)	(△48,909,988,751)	(△50,363,825,654)	(△48,703,779,637)	(△48,712,500,495)
分 配 準 備 積 立 金	145,904,157	158,962,221	183,663,441	173,378,634	158,911,176	150,759,629
繰 越 損 益 金	△ 991,909,926	△ 1,037,329,759	△ 1,351,327,302	△ 1,374,875,778	△ 1,301,569,314	△ 1,195,893,283

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

【第149期】
計算期間末における費用控除後の配当等収益（93,440,173円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,487,242,876円）および分配準備積立金（126,241,855円）より、分配対象収益は5,706,924,904円（1万口当たり1,160円）であり、うち73,777,871円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

【第150期】
計算期間末における費用控除後の配当等収益（92,047,116円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,304,844,898円）および分配準備積立金（138,183,169円）より、分配対象収益は5,535,075,183円（1万口当たり1,164円）であり、うち71,268,064円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

【第151期】
計算期間末における費用控除後の配当等収益（101,254,617円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,391,211,919円）および分配準備積立金（154,699,902円）より、分配対象収益は5,647,166,438円（1万口当たり1,171円）であり、うち72,291,078円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

【第152期】
計算期間末における費用控除後の配当等収益（69,302,095円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,556,680,473円）および分配準備積立金（178,397,253円）より、分配対象収益は5,804,379,821円（1万口当たり1,171円）であり、うち74,320,714円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

【第153期】
計算期間末における費用控除後の配当等収益（68,453,481円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,375,990,969円）および分配準備積立金（162,260,580円）より、分配対象収益は5,606,705,030円（1万口当たり1,171円）であり、うち71,802,885円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

【第154期】
計算期間末における費用控除後の配当等収益（70,431,754円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,380,325,009円）および分配準備積立金（152,061,178円）より、分配対象収益は5,602,817,941円（1万口当たり1,171円）であり、うち71,733,303円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・％、1万口当たり・税引前)

項目	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2025年1月28日 ～2025年2月25日	2025年2月26日 ～2025年3月25日	2025年3月26日 ～2025年4月25日	2025年4月26日 ～2025年5月26日	2025年5月27日 ～2025年6月25日	2025年6月26日 ～2025年7月25日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	1.814	1.852	2.019	2.058	2.069	2.041
当期の収益	15	15	15	13	14	14
当期の収益以外	—	—	—	1	0	0
翌期繰越分配対象額	1,145	1,149	1,156	1,156	1,156	1,156

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
(注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

《お知らせ》

2025年4月1日適用で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の変更を行いました。

補足情報

T & D マネープールマザーファンドにおける主要な売買銘柄

公社債

2025年1月28日から2025年7月25日まで

買		付		売		付	
銘柄	柄	金額		銘柄	柄	金額	
第1291回国庫短期証券		千円 141,704		—		千円 —	

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

T & D マネープールマザーファンドの組入資産の明細

下記は、T & D マネープールマザーファンド全体(217,436千口)の内容です。

公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債<種類別>

2025年7月25日現在

区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 142,000 (142,000)	千円 141,920 (141,920)	% 64.2 (64.2)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 64.2 (64.2)
合計	142,000 (142,000)	141,920 (141,920)	64.2 (64.2)	— (—)	— (—)	— (—)	64.2 (64.2)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 国内(邦貨建) 公社債<銘柄別>

2025年7月25日現在

銘柄	柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)		%	千円	千円	
第1291回国庫短期証券		—	142,000	141,920	2025/9/10
合計			142,000	141,920	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

組入投資信託証券の内容

UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
基本運用方針	主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式および投資信託証券（不動産投資信託（リート）を含みます。）に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 また、スワップ取引を通じて、実質的に豪州株式市場全体（株価指数等）のオプション取引（コールオプションの売却）および通貨のオプション取引の損益に連動する投資成果の享受を目指します。
投資態度	〔高配当株投資〕 - 主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式および投資信託証券（不動産投資信託（リート）を含みます。）に投資を行います。 - 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。 - 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 〔株式オプションα戦略・通貨オプションα戦略〕 - スワップ取引を通じて、実質的に豪州株価指数等*を対象としたオプション取引の損益に連動する投資成果の享受を目指します。 *市場環境によっては、豪州株保有銘柄を対象とする場合があります。 - スワップ取引を通じて、実質的に豪ドル（対円）を対象としたオプション取引の損益に連動する投資成果の享受を目指します。 - 原則として概ね保有する豪ドル建資産の評価額程度のコールオプションの売却を行います。 ※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
主な投資制限	転換社債、ワラントへの投資は行いません。 同一発行体への投資割合は、原則として、純資産総額の10%以下とします。 同一業種への投資割合は、原則として、純資産総額の35%以下とします。
分配方針	原則として、毎月分配を行います。
投資顧問会社	UBSマネジメント（ケイマン）リミテッド（各オプションα戦略の運用）
副投資顧問会社	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア・リミテッド*（豪州高配当株の運用） ※フランクリン・テンプルトン・オーストラリア・リミテッドの株式運用部門は、マーティン・カリー・オーストラリアのブランド名で事業活動を行っています。

※次ページ以降の記載は、バンクオブニューヨークメロン証券株式会社およびザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（シンガポール支店）より入手した情報をもとに作成しております。(1)は監査済報告書を当社が一部翻訳したもの、(2)は保有明細をもとに当社が作成したものです。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

(1) 損益計算書

計算期間：2024年2月1日～2025年1月31日

単位：円

収益

受取配当金	221,451,475
スワップ取引に係る収益・費用	(284,364,859)
投資に係る純損益	434,331,316
投資純損益	371,417,932
その他収益	4,260,569
外国為替取引に係る純損益	(19,254,027)
収益合計	356,424,474

費用

投資顧問料	25,442,622
その他費用	6,071,965
取引手数料	4,260,569
支払利息	121,176
管理・保管費用	18,318,078
事務代行手数料	2,078,260
運用報酬	741,150
運用費用合計	57,033,820

税引前損益	299,390,654
源泉徴収税	(11,318,533)

期中の純資産変動	288,072,121
----------	-------------

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2025年1月31日

1. 株式現物

銘柄名	株数	評価額	業種
	株	円	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	58,930	174,291,181	銀行
AMPOL LTD	19,129	53,767,401	エネルギー
LOTTERY CORP LTD/THE	141,478	69,010,326	消費者サービス
VENTIA SERVICES GROUP PTY LTD	182,226	67,236,870	資本財
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALIA	93,488	38,197,068	生活必需品流通・小売り
AMOTIV LTD	26,511	27,758,064	自動車・自動車部品
MEDIBANK PRIVATE LTD	515,152	199,034,869	保険
IPH LTD	55,299	26,760,165	商業・専門サービス
AGL ENERGY LTD	96,819	107,732,530	公益事業
SOUTH32 LTD	160,173	51,983,124	素材
VICINITY CENTRES	370,682	79,127,521	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
COLES GROUP LTD	46,419	87,430,745	生活必需品流通・小売り
ATLAS ARTERIA	217,333	106,430,823	運輸
WESTPAC BANKING CORP	20,679	67,372,034	銀行
TELSTRA GROUP LTD	494,458	188,651,512	電気通信サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	29,952	39,345,813	銀行
BHP GROUP LTD	29,985	115,705,665	素材
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	117,738	59,136,250	一般消費財・サービス流通・小売り
TRANSURBAN GROUP	99,844	129,036,291	運輸
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	3,762	58,343,159	銀行
RIO TINTO LTD	6,082	68,968,106	素材
APA GROUP	202,678	133,513,374	公益事業
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	52,957	47,059,249	保険
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	36,400	62,828,938	消費者サービス
ELDERS LTD	63,178	43,693,082	食品・飲料・タバコ
GPT GROUP	116,670	52,176,384	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
GWA GROUP LTD	48,411	11,736,850	資本財
DOWNER EDI LTD	115,117	63,712,973	商業・専門サービス
WORLEY LTD	23,292	32,531,857	資本財
SUNCORP GROUP LTD	46,783	94,035,954	保険
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	28,336	109,862,556	銀行
PERPETUAL LTD	20,014	41,466,271	金融サービス
JB HI-FI LTD	5,963	58,466,544	一般消費財・サービス流通・小売り
INSIGNIA FINANCIAL LTD	150,452	64,377,703	金融サービス
QBE INSURANCE GROUP LTD	80,890	163,608,287	保険
STOCKLAND	99,124	49,499,766	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
WESFARMERS LTD	7,053	52,183,889	一般消費財・サービス流通・小売り
WOOLWORTHS GROUP LTD	19,092	56,171,382	生活必需品流通・小売り
BRAMBLES LTD	19,052	36,436,743	商業・専門サービス
MACQUARIE GROUP LTD	1,560	36,283,976	金融サービス
AURIZON HOLDINGS LTD	466,083	147,662,730	運輸
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDINGS	374,479	49,192,644	メディア・娯楽
ORORA LTD	255,240	58,429,325	素材
DETERRA ROYALTIES LTD	84,871	33,364,722	素材
SCENTRE GROUP	470,979	167,865,595	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
合計		3,481,480,311	

2. スワップ

想定元本額	評価額
円	円
4,437,945,426	(13,109,691)

(注) () 書きは負数です。

(注) 日付は現地基準です。

(注) リートを含みます。

(注) 業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。

T & D マネープールマザーファンド

運用報告書（全体版） 第41期（決算日 2025年 6 月10日）
（計算期間 2024年12月11日から2025年 6 月10日）

「T & D マネープールマザーファンド」は、2025年 6 月10日に第41期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は原則無期限です。
運 用 方 針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近 5 期の運用実績、基準価額の推移等

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
37期（2023年 6 月12日）	10, 138	△0. 0	—	—	237
38期（2023年12月11日）	10, 134	△0. 0	—	—	245
39期（2024年 6 月10日）	10, 134	0. 0	60. 0	—	245
40期（2024年12月10日）	10, 137	0. 0	61. 4	—	240
41期（2025年 6 月10日）	10, 155	0. 2	64. 2	—	220

（注）基準価額は 1 万口当たり。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

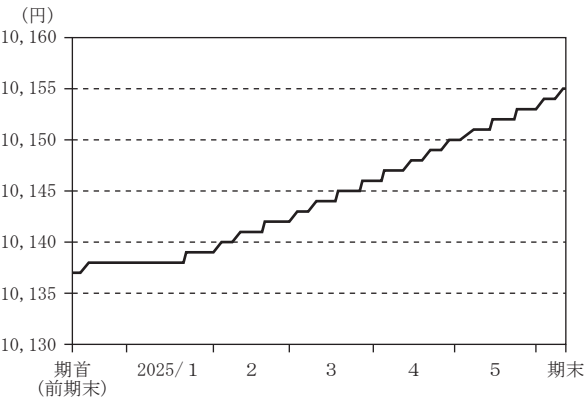
当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債券組入比率	債券先物比率
期首（前期末） 2024年12月10日	円 10,137	% 61.4	% —
12月末	10,138	0.0	61.4
2025年 1 月末	10,139	0.0	61.3
2 月末	10,142	0.0	61.3
3 月末	10,146	0.1	60.1
4 月末	10,150	0.1	64.2
5 月末	10,153	0.2	64.2
期 末 2025年 6 月10日	10,155	0.2	64.2

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率
(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の変動要因

基準価額は、期首の10,137円からスタートし、期末は10,155円となりました。運用対象である国庫短期証券やコール・ローン等の利回りがプラスで推移したことから、基準価額は上昇しました。

■ 投資環境

【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の0.15%から期末は0.46%となりました。期中においては、日銀の追加利上げに対する思惑や国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国庫短期証券を50%超組入れました。残りの資産については、コール・ローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されます。インフレ率については、プラス圏で推移していくと予想されます。こうしたなか、日銀は利上げ姿勢を維持していくことが見込まれますが、依然として金融環境は緩和的であり、国内金利は比較的安定的に推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2024年12月11日から2025年 6 月10日まで)

当期において発生した費用はありません。

売買および取引の状況 (2024年12月11日から2025年 6 月10日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	289, 127	— (295, 000)

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

主要な売買銘柄 (2024年12月11日から2025年 6 月10日まで)

公社債

買	付	売	付
銘	金 額	銘	金 額
	千円		千円
第1273回国庫短期証券	147, 423	—	—
第1291回国庫短期証券	141, 704		

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2024年12月11日から2025年 6 月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細（2025年6月10日現在）

下記は、T&Dマネープールマザーファンド全体（217,436千口）の内容です。

公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債＜種類別＞

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	142,000 (142,000)	141,844 (141,844)	64.2 (64.2)	— (—)	— (—)	— (—)	64.2 (64.2)
合 計	142,000 (142,000)	141,844 (141,844)	64.2 (64.2)	— (—)	— (—)	— (—)	64.2 (64.2)

- (注) () 内は非上場債で内書きです。
- (注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
- (注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
- (注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しております。
- (注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 国内（邦貨建）公社債＜銘柄別＞

銘 柄	当		期		末
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日	
(国債証券)	%	千円	千円		
第1291回国庫短期証券	—	142,000	141,844	2025/9/10	
合 計		142,000	141,844		

- (注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成（2025年6月10日現在）

項 目	当		期		末
	評 価 額	比	率		
公 社 債	千円		%		
	141,844		64.2		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	78,958		35.8		
投 資 信 託 財 産 総 額	220,802		100.0		

- (注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	220,802,963円
コー・ロー・ローン等	78,957,440
公 社 債(評価額)	141,844,543
未 収 利 息	980
(B) 純 資 産 総 額(A)	220,802,963
元 本	217,436,141
次 期 繰 越 損 益 金	3,366,822
(C) 受 益 権 総 口 数	217,436,141口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,155円

- (注) 期首元本額 237,149,264円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 19,713,123円

(注) 1口当たり純資産額は1,0155円です。

- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&Dインド中小型株ファンド 69,040,591円
 豪州高配当株ツインαファンド(毎月分配型) 18,944,037円
 エマージング債券投信(円コース)毎月分配型 5,339,572円
 エマージング債券投信(円コース)年2回決算型 1,731,068円
 エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型 6,884,550円
 エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型 1,424,313円
 エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型 6,489,753円
 エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型 664,851円
 エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型 50,273,085円
 エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型 2,834,026円
 エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型 614,593円
 エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型 624,969円
 エマージング債券投信(カナダドルコース)毎月分配型 555,674円
 エマージング債券投信(カナダドルコース)年2回決算型 32,310円
 エマージング債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型 23,292,362円
 エマージング債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型 3,988,327円
 エマージング債券投信(トルコリラコース)毎月分配型 15,489,184円
 エマージング債券投信(トルコリラコース)年2回決算型 2,464,915円
 エマージング債券投信(金コース)毎月分配型 3,974,765円
 エマージング債券投信(金コース)年2回決算型 2,773,196円

損益の状況

当期 自2024年12月11日 至2025年6月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	395,488円
受 取 利 息	395,488
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	357
売 買 益	357
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	395,845
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,259,032
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 288,055
(F) 合 計(C+D+E)	3,366,822
次 期 繰 越 損 益 金(F)	3,366,822

- (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (E) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

2025年4月1日適用で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の変更を行いました。